

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/5/31	2024/6/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,487.90	38,814.56	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	38,686.32	38,589.16	40,077.40	2024/5/20	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.31	157.40	160.17	2024/4/29	108.72	2021/8/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~国内外の重要イベントの結果に左右されながら、TOPIXは下落~

先週の日本株市場は、日経平均が+130.63円(+0.34%)、TOPIXが▲8.42ポイント(▲0.31%)となり、国内外の重要イベントの結果に左右されながら下落しました。業種別でみると石油・石炭製品、機械、非鉄金属などの11業種が上昇した一方、海運業、証券・商品先物取引業、医薬品などの22業種が下落しました。

週初10日は、先々週末に発表された5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、為替が1ドル157円台まで円安進行したことなどから輸出関連株中心に上昇しました。11日から12日にかけては、米12日に5月の米CPI(米消費者物価指数)の発表やFOMC(米連邦公開市場委員会)など重要イベントが控えており、それらに対する市場参加者の警戒感が強かったことにより下落しました。13日は、米CPIが市場予想を下回った一方、その後に公表されたFOMC参加者が予想する2024年末のFFレート水準の中央値が3月の4.6%から5.1%となったこと、また翌日に日銀の金融政策決定会合の結果公表が控えていることなどから下落しました。翌14日は、日銀が国債買入れの減額方針を決定した一方で、具体的な内容の決定について来月に先送りしたことがハト派と受け止められ、日銀会合後に為替が円安に進行したことなどから日本株市場は4日ぶりに反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月17日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	4月	+2.9%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	5月	+6.3%
		中国	小売売上高(年初来/前年比)	5月	+4.1%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	▲15.6
6月18日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	6月	47.1
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	+0.2%
		米国	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.0%
6月19日	Wed	日本	貿易収支	5月	▲4,656億円
6月20日	Thu	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	6月	▲14.3
		米国	住宅着工件数	5月	136.0万件
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月	4.5
6月21日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	5月	+2.2%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月	47.3
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	6月	53.2
		米国	製造業PMI	6月	51.3
		米国	サービス業PMI	6月	54.8
			景気先行指標総合指数	5月	▲0.6%
			中古住宅販売件数	5月	414.0万件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~FRBの早期利下げ期待がプラスとなるも、日銀の政策不透明感が上値抑制材料となり弱含みでの推移~

今週の日本株市場は、FRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ期待がプラスとなるも、日銀の政策不透明感が上値抑制材料となり弱含みでの推移を見込みます。

先週のFOMCでは市場予想比ややタカ派的な内容となりましたが、同日の米CPIや13日に発表された米PPI(生産者物価指数)が予想を下回り、米インフレ高止まりへの警戒が和らぎました。今週は、FRB高官による発言機会が多く予定されており、物価の伸び鈍化を評価する意見が確認されれば、FRBの早期利下げ期待が高まり株価にプラスに働くとみられています。また、18日の小売売上高や鉱工業生産などが米景気の緩やかな鈍化を示せば、これらの動きを後押しするとみられます。一方、先週末の日銀金融政策決定会合の結果および植田総裁の会見について、7月会合における国債買入減額規模や追加利上げに対する警戒感が残る内容となったことから、しばらくは日本株の重しに働くとみられています。21日に発表される日本の5月CPIは4月から伸びが拡大すると予想されていますが、予想を上回る伸びとなれば、日銀の政策修正観測が強まり、一段と株価を下押しするとみられています。その他の注目材料として、日本では17日の機械受注、19日の貿易収支、米国では20日の住宅着工件数、21日の製造業/サービス業PMI、欧州では21日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは18日のZEW期待指数、中国では17日の小売売上高などが挙げられます。

